

令和4年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）		事業内容	実績	税導入の効果
		森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）			
市町村職員等の研修	新たな森林管理システム総合研修事業費	6,665	6,665	森林経営管理制度を推進するため、市町村林務行政の支援や林業経営に必要な専門的な知識・技術を有した人材である「岐阜県地域森林監理士」や林業事業体にて中核的な役割を果たす「施業プランナー」の養成（育成研修、実践力向上研修）を実施	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県地域森林監理士養成研修 時間数延べ94時間、認定者数5名 施業プランナー育成研修 12回開催、参加者数10名 施業プランナー実践力向上研修 5回開催、参加者数3名 	<p>【ワンフレーズ】</p> <p>市町村の体制の支援をはじめ、担い手対策、森林教育等の施策を横断的に実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> 25市町村において、森林経営管理制度に基づく意向調査(4,390ha)が実施され、市町村が主体となり577haの間伐が行われた。 <p>【詳細】</p> <p>○市町村職員等の研修</p> <p>市町村の担当職員や地域の森林づくりを支える人材の育成を通して、市町村林務行政の全体の体制強化につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村林務担当職員研修 参加者数延べ288名 岐阜県地域森林監理士 認定者数5名 施業プランナー育成研修 参加者数10名
事業支援システムの構築	市町村森林管理支援事業費	29,766	29,766	森林経営管理制度に取り組む市町村を総合的に支援するため、地域森林管理支援センターを運営	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの相談対応 81回 市町村への巡回支援 34市町村延べ114回 市町村林務担当職員研修 26回開催 参加者数延べ288名 専門家による相談会 3回開催、参加者数延べ40名 岐阜県地域森林監理士による短期支援 延べ48回 	<p>○事業支援システムの構築</p> <p>「地域森林管理支援センター」の運営や森林情報の精度向上等により、県内25市町村で意向調査(4,390ha)が実施される等、市町村における森林経営管理制度の推進につながった。</p> <p>○アドバイザー、人材派遣等</p> <p>市町村の林務行政をサポートする人材として「岐阜県地域森林監理士」の活用支援により、6市町村及び1林業関係団体で、森林経営管理制度の推進や事業体の経営体質の強化が行われた。</p> <p>○森林整備の支援等</p> <p>電線周辺に所在する立木の事前伐採により、強風や大雪等による停電及びこれに起因する被害発生を抑止に寄与した。</p> <p>○人材育成、担い手対策支援</p> <p>林業就業ガイダンスやオンライン相談会などの相談件数が626件と、森のジョブステーションぎふを開所した平成30年度の約4倍となり、令和4年度は85人の新規就業者の確保につながった。また、林業事業体への労働環境改善等支援により、新規就業者の定着に寄与した。</p>
	森林情報精度向上事業費	42,862	42,842	20 ・地籍調査データを基に、森林計画図等の境界情報や地番情報を更新し、森林クラウドシステムを用いて市町村や林業事業体に提供 ・非常勤専門職2名を配置し、地番情報更新のための調査を実施し、森林クラウドシステムを用いて市町村や林業事業体に提供 ・航空レーザ計測データ解析による要間伐林分の情報提供及びアカマツ林の森林簿更新データ作成	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査データを基に森林計画図等を置き換えて更新した小班件数 更新前26,449件 → 更新後32,890件 地番不一致の解消件数 3,117件、不明地番の解消件数 21件 森林疎密度解析実施面積 590.94km² アカマツ実態調査実施面積 72.50km² 	
	岐阜県森林クラウドシステム構築及び運用保守事業費	13,901	13,901	市町村や林業事業体等と森林情報を効率的かつ迅速に共有できる「岐阜県森林クラウドシステム」の運用保守	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県森林クラウドシステムに係るマニュアル作成及び配布 市町村対象とした研修 4回開催 参加者数延べ50名 林業事業体向け操作研修会 2回開催 	
	森林研究所県単試験調査費（譲与税分）	1,468	1,468	森林施業後の林分の実態調査や種子供給源からの距離等を基に、県下における針広混交林の適地判定基準を作成する。また、天然更新がうまくいかない場合に、どのような補助作業や管理が必要であるのかを継続調査し、これらの結果を取りまとめて市町村等に提示し環境保全林の整備を支援する（研究課題：針広混交林化のための適地判定と施業指針の策定に関する研究、R4～R8）	<ul style="list-style-type: none"> 施業後の高木性広葉樹の侵入状況調査 17箇所（間伐・皆伐箇所） 空中写真画像を用いた林種分類 2計画区 広葉樹林縁からの距離区分図の試作 1計画区 広葉樹母樹からの稚樹分布調査 1箇所 天然更新試験地における更新補助作業（刈り出し）の試験を実施 1箇所 	
アドバイザー、人材派遣等	地域森林監理士活用事業費補助金	5,901	5,901	市町村や林業事業体が岐阜県地域森林監理士を雇用又は委託により、森林経営管理制度の運用や林業事業体の経営改善等を行った場合にその経費の一部を補助	<ul style="list-style-type: none"> 補助を活用した者 7者（6市町村・1林業関係団体） 	○木材利用の推進 木造住宅や非住宅建築物の木造化、木質化等の各種研修会の開催を通じて、県内での木材利用の促進が図られた。
森林整備の支援等	ライフライン保全対策事業費補助金	28,938	28,938	孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援	<ul style="list-style-type: none"> 補助金活用市町村数 12市町村 伐採面積 12.61ha 伐採延長 11.27km 	○普及啓発の支援 子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」において、森林教育プログラムを113種類実施し、プログラム参加者7,040名を含む延べ16,122名の方に、森林体験を通じて森林の理解を深めてもらうことができた。
人材育成・担い手対策支援	新規就業者等定着支援事業費補助金	4,954	4,954	新規就業者等の定着を図るため、森のジョブステーションぎふが行う林業事業体の経営基盤強化や労働環境改善に係る補助事業に対する補助	<ul style="list-style-type: none"> 安全講習等受講支援 28件 労働環境等改善支援 10件 新規経営体の自立支援 3件 造林保育指導経費の支援 1件 計42件（28事業体） 	○普及啓発の支援 子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」において、森林教育プログラムを113種類実施し、プログラム参加者7,040名を含む延べ16,122名の方に、森林体験を通じて森林の理解を深めてもらうことができた。
	森のしごと普及啓発事業費補助金	10,802	10,802	林業の担い手確保を図るため、岐阜県の林業の魅力を発信する事業を展開 ・森のしごとキャンパスプロモーション ・就業相談会・森のしごとセミナー ・林業体感・見学ツアー ・ホームページの維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業相談件数 626件 森のしごとキャンパスプロモーション（農林高校実績5校、受講人数140名） セミナーや就業相談会等の開催・参加（相談件数171件） 林業体感・見学ツアー（31回開催、46名参加） 	
	岐阜県林業就業移住支援事業費補助金	4,500	4,500	東京圏以外からのUIターン促進のための移住支援金の交付	<ul style="list-style-type: none"> 移住支援金の交付 8名（世帯3名、単身5名） 	
	林業事業体経営体質強化事業費	518	518	経営者層を対象とした組織管理能力向上研修等の実施による林業事業体の経営強化 ・経営者の組織管理向上研修（テーマ：労働安全確保）の開催	<ul style="list-style-type: none"> 組織管理向上研修 1回開催、参加者数17名 	
木材利用の推進	県産材利用促進研修事業費	1,857	1,857	非住宅建築物の木造化・木質化や、県産材を活用した住宅の建設促進など県産材の需要を拡大するため、建築士や工務店等の営業担当者、市町村職員などへの研修会を開催 ①木造建築マイスター養成研修 ②木造住宅アドバイザー養成研修 ③木造住宅相談員養成研修 ④木質バイオマスエネルギー施設活用研修 ⑤間伐材等集積運搬装置活用研修	<ul style="list-style-type: none"> ①の研修 4回開催 参加者数延べ27名 ②の研修 6回開催 参加者数延べ24名 ③の研修 3回開催 参加者数延べ44名 ④の研修 1回開催 参加者数延べ11名 ⑤の研修 2回開催 参加者数延べ84名（3市町村参加） <p>①～③それぞれの研修終了者を ①木造建築マイスターとして6名 ②木造住宅アドバイザーとして4名 ③木造住宅相談員として13名それぞれ認定</p>	○普及啓発の支援 子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」において、森林教育プログラムを113種類実施し、プログラム参加者7,040名を含む延べ16,122名の方に、森林体験を通じて森林の理解を深めてもらうことができた。
	東京オリンピック・パラリンピック県産材ブランド力活用事業費	42,141	3,300	38,841 県産材のPRのため、県と関係6市町村が連携して提供し、東京オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザで活用された木材を再利用した木製遊具等を県有施設に設置	<ul style="list-style-type: none"> 以下の木材遊具等を製作し、県有施設に設置 ベンチ 30基 ミニボルダリング遊具や積木など 	
普及啓発の支援	森林総合教育センタープログラム実施費	23,977	23,977	森林への理解を広めるため、森林総合教育センターの県民利用と森林教育プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> 森林総合教育センター(morinos) 利用日数284日、利用者数延べ16,122名 森林教育プログラムの実施 113種類、延べ315回 参加者数延べ7,040名 	○普及啓発の支援 子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」において、森林教育プログラムを113種類実施し、プログラム参加者7,040名を含む延べ16,122名の方に、森林体験を通じて森林の理解を深めてもらうことができた。
	出前による森の体験実施費	4,214	4,214	小学校、保育園等に出向いて森林教育プログラムを提供	<ul style="list-style-type: none"> 出前による森の体験プログラムの実施 27箇所、延べ53回、参加者数延べ2,920名 	
		222,464	183,602	38,861		